

再犯に対する施設内処遇の社会内処遇の効果



Poster - Men's Group 2008. Photo: Titan View Pty Ltd. (CC by 2.0)*

施設内処遇は、再犯を減らすという点で社会内処遇と比較すると同程度あるいは劣るということが、質の高い研究によって明らかになっている

本レビューの目的は何か？

このキャンベル系統的レビューは、再犯に対する施設内処遇と社会内処遇の効果を比較している。著者らは14件の質の高い研究を発見し、そこには3件の無作為化比較試験と2件の自然実験が含まれる。

収監などの施設内処遇は再犯を減少させるという点で、社会内処遇と比較して同程度あるいは劣るということがエビデンスによって示唆されている。

本レビューは何に関するものか？

違法行為を行なった人は再度、罪を犯す可能性がある。どの制裁が再犯を減らし、他のものと比較してより効果的なアプローチがあるかどうかを知ることが重要である。

制裁には2種類ある。施設内処遇は、罪を犯した人を、刑務所や社会復帰訓練所、「ブート・キャンプ」のような機関に置いてその移動の自由を剥奪するものである。社会内処遇（「代替的」もしくは「コミュニティ」制裁としても知られている）には、コミュニティでの仕事、電子的監視、罰金などが含まれる。本レビューは施設内処遇と社会内処遇には再犯率において異なる効果があるかどうかについて検討する。

本レビューにはどの研究が含まれているか？

本レビューに含まれる研究には少なくとも、施設内処遇と社会内処遇の2つのグループがある。制裁は刑法違反の後に課せられるものでなければならないし、新たな逮捕のような、少なくとも1つの再犯の基準がなければならない。

施設内処遇と社会内処遇を比較する14件の質の高い研究が分析に含まれている。研究は、1961年～2013年の期間にわたり、その大部分は米国、ヨーロッパ、オーストラリアで行なわれている。

施設内処遇には再犯において社会内処遇とは異なった効果があるか？

ない。施設内処遇は、再犯を減らすという点で社会内処遇と同程度あるいは劣るということが質の高い研究によって明らかになっている。

比較的弱いデザインの研究の中には、社会内処遇よりも、刑務所のほうがより再犯率が高いということを示唆しているものもある。しかし、こうした結果は、選択バイアスの影響を受けている可能性がある。つまり、罪を犯した人で再犯の可能性が低い傾向にある人は、社会内処遇を受ける傾向がより高いのである。



Serving my sentence. Photo and model: Christopher Thomas.
(CC by 2.0) *www.creativecommons.org/licenses/by-sa/2.0/

本レビューはどれくらい最新のものか？

本レビューの著者らは1961年から2013年までに行なわれた研究について調査した。このキャンベル系統的レビューは2015年1月2日に発行された。

キャンベル共同計画Campbell Collaborationとは何か？

キャンベル共同Campbell Collaborationは任意かつ非営利の国際的研究ネットワークで、系統的レビューを発行している。私たちは社会科学・行動科学におけるプログラムに関するエビデンスの質を要約、評価している。私たちの目的は、人々がよりよい選択とよりよい政策決定を行なうことを手助けすることである。

本要約について

本要約はロビン・ミルドンRobyn Mildonと（キャンベル共同計画Campbell Collaboration）とカレン・ハリース＝リースKaren Harries-Rees（子育て研究センターParenting Research Centre）によって作成された。本要約はCampbell Systematic Review 'The Effects on Re-offending of Custodial vs. Non-custodial Sanctions: An Updated Systematic Review of the State of the Knowledge' by Patrice Villettaz, Gwladys Gillieron, and Martin Killias, (DOI: 10.4073/csr.2015.1)に基づいている。本要約はアン・メルビーAnne Mellbye (RBUP) がデザインし、タニヤ・クリスチャンセンTanya Kristiansen（キャンベル共同計画Campbell Collaboration）によって編集された。

結果の意味するところは何か？

収監は再犯を減らすという点で、コミュニティー・ベースの制裁と同程度の効果しかない。このようなエビデンスがあるにもかかわらず、世界中のほとんどの社会で、犯罪への対処のための主要な方策として施設内処遇が用いられ続けている。

社会復帰という観点からみると、短期の禁錮は「代替的」解決策と同程度あるいは劣っている。

判決手続きに関する多くの研究は、脆弱でバイアスのかかった手法を用いているということが明らかになった。政策立案者や実務家は、たとえば無作為化比較試験あるいは自然実験から得られたような、よりよいエビデンスを用いるべきである。本レビューにはそのような研究がいくつか含まれているが、さらに質の高い追加研究が求められている。

雇用や他の社会的ネットワークを通じて生み出されるものなど、罪を犯した人の社会復帰に対する他の社会内処遇のアプローチについても同様に評価される必要がある。